

納付税額確認書

株式会社SKコーム 御中

資本金額：1,000,000円
当期利益：2,476,391円
課税所得：2,843,995円
単位：円

(自) 令和 5 年 3 月 1 日 (至) 令和 6 年 2 月 29 日 [確定申告]

税 目	年間税額	予定・中間納付額	申告納付額	見込納付額	差引納付額	相殺後納付額	翌期予定納付額
控除所得税等の額	控除(84)税額(84)						
欠損金繰戻し還付							
法 人 税	341,000	255,300	85,700		85,700	85,700	170,400
外国税額の控除額	控除()						
欠損金繰戻し還付							
地 方 法 人 税	35,100	26,200	8,900		8,900	8,900	17,500
法人税・地方法人税 計	376,100	281,500	94,600		94,600	94,600	187,900
法人税割額	4,200	2,500	1,700				2,100
均等割額	20,000	10,000	10,000				10,000
都道府県民税	24,200	12,500	11,700		11,700	11,700	12,100
所得割	99,500	59,500	40,000		40,000	40,000	49,700
付加価値割							
資本割							
収入割							
事業税	99,500	59,500	40,000		40,000	40,000	49,700
特別法人事業税	36,800	21,900	14,900		14,900	14,900	18,300
事業税・特別税 計	136,300	81,400	54,900		54,900	54,900	68,000
都道府県税額 計	160,500	93,900	66,600		66,600	66,600	80,100
法人税割額	25,500	15,300	10,200				12,700
均等割額	50,000	25,000	25,000				25,000
市町村民税	75,500	40,300	35,200		35,200	35,200	37,700
小 計	612,100	415,700	196,400		196,400	196,400	305,700
消費税	2,577,700	0	2,577,700		2,577,700	2,577,700	0
地方消費税	727,000	0	727,000		727,000	727,000	0
消費税 計	3,304,700	0	3,304,700		3,304,700	3,304,700	0
事業所税		既納()					
合 計	3,916,800	415,700	3,501,100		3,501,100	3,501,100	305,700

上記のとおりご査収ください。

受信通知

送信されたデータを受け付けました。なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

手続名	内国法人の確定申告(青色)
提出先	浦和税務署
利用者識別番号	2726052001930085
氏名又は名称	株式会社SKコーム
代表者等氏名	末武 修平
受付番号	20240411113305836215
受付日時	2024/04/11 11:33:05
種目	法人税及び地方法人税申告書
事業年度 自	令和05年03月01日
事業年度 至	令和06年02月29日
税目	法人税
申告の種類	確定
所得金額又は欠損金額	2,843,995円
差引確定法人税額	85,700円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額	0円
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	0円
税目	地方法人税
申告の種類	確定
課税標準法人税額	341,000円
差引確定地方法人税額	8,900円
備考	HUBH175I:添付書類(PDF)の受信通知について、メッセージボックスよりご確認ください。
	HUBH433I:ダイレクト納付、A T Mやインターネットバンキング等による電子納税、スマホアプリ納付、クレジットカード納付、コンビニ納付(Q Rコード)を行う場合や、自動ダイレクト対象を選択した場合、納付区分番号通知もあわせて確認ください。

受信通知

送信されたデータを受け付けました。なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

手続名	イメージ添付書類(法人税申告)
提出先	浦和税務署
利用者識別番号	2726052001930085
元の申告・申請書の受付番号	20240411113305836215
氏名又は名称	株式会社SKコーム
代表者等氏名	末武 修平
受付番号	20240411113305837212
受付日時	2024/04/11 11:33:05

受信通知

送信されたデータを受け付けました。なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

手続名	消費税及び地方消費税申告(一般・法人)
提出先	浦和税務署
利用者識別番号	2726052001930085
氏名又は名称	株式会社SKコーム
代表者等氏名	末武 修平
受付番号	20240411113307903212
受付日時	2024/04/11 11:33:07
種目	消費税申告書
申告の種類	確定
課税期間 自	令和05年03月01日
課税期間 至	令和06年02月29日
課税標準額	103,742,000円
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額	3,304,700円
備考	HUBH433I:ダイレクト納付、ATMやインターネットバンキング等による電子納税、スマホアプリ納付、クレジットカード納付、コンビニ納付(QRコード)を行う場合や、自動ダイレクト対象を選択した場合、納付区分番号通知もあわせて確認ください。

申告受付完了通知

送信された申告データを受付けました。
後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。
また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MU D002I)

法人事業税	所得金額総額	2,843,995円
法人事業税	申告納付税額	40,000円
特別法人事業税	申告納付税額	14,900円
法人県民税 (法人税割)	課税標準総額	426,000円
法人県民税 (法人税割)	申告納付税額	1,700円
法人県民税 (均等割)	申告納付税額	10,000円

利用者 I D	dvw32524062
氏名又は名称	株式会社SKコーム
発行元名	埼玉県さいたま県税事務所
発行元所属名	課税第一担当
発行元電話番号	048-822-5526
発信日時	2024/04/11 11:33:11
表示期限	2025/05/16
受付日時	2024/04/11 11:33:10
受付番号	R1-2024-13978270
取扱日	2024/04/11
手続名	法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税 確定申告
提出先	埼玉県さいたま県税事務所長
年度・期別	R05/03/01 ～ R06/02/29
納税者氏名	株式会社 S K コーム
ファイル名称	LTX01022023D00001578.XML

申告受付完了通知

送信された申告データを受付けました。
後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。
また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD002I)

法人市民税（法人税割）	課税標準総額	426,000円
法人市民税（法人税割）	申告納付税額	10,200円
法人市民税（均等割）	申告納付税額	25,000円

利用者 I D	dvw32524062
氏名又は名称	株式会社SKコーム
発行元名	さいたま市法人課税課
発行元所属名	北部市税事務所法人課税課法人・諸税係
発行元電話番号	048-646-3272
発信日時	2024/04/11 11:33:12
表示期限	2025/05/16
受付日時	2024/04/11 11:33:11
受付番号	R1-2024-13978271
取扱日	2024/04/11
手続名	法人市町村民税 確定申告
提出先	さいたま市長
年度・期別	R05/03/01 ～ R06/02/29
納税者氏名	株式会社 S K コーム
ファイル名称	LTX05042023D00001579.XML

電子申告・申請等 完了報告書

株式会社SKコーム

末武 修平 様

令和6年4月11日

TKS税理士法人

電子申告・申請等 完了報告書

令和6年4月11日

株式会社SKコーム
末武 修平 様

TKS税理士法人

令和5年度法人税の電子による提出が完了しましたので、下記の通りご報告いたします。
申告内容等の詳細は、下記をご確認ください。

記

【 申 告 内 容 】

申告税目及び種類	法人税確定申告
法人等の名称	株式会社SKコーム
納税地	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12
事業年度	令和5年3月1日～令和6年2月29日
申告日	令和6年4月11日
受付番号	20240411113305836215
納付税額	94,600円
所轄税務署	浦和税務署
関与税理士名	TKS税理士法人 中村 光孝

参考：e-Taxからの受信通知内容

提出先：浦和税務署
利用者識別番号：2726052001930085
氏名又は名称：株式会社SKコーム
代表者等氏名：末武 修平
受付番号：20240411113305836215
受付日時：2024/04/11 11:33:05
種目：法人税及び地方法人税申告書
事業年度自：令和05年03月01日
事業年度至：令和06年02月29日
税目：法人税
申告の種類：確定
所得金額又は欠損金額：2,843,995円
差引確定法人税額：85,700円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額：0円
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金：0円
税目：地方法人税
申告の種類：確定
課税標準法人税額：341,000円
差引確定地方法人税額：8,900円
備考：HUBH175I:添付書類（PDF）の受信通知について、メッセージボックスよりご確認ください。
備考：HUBH433I:ダイレクト納付、ATMやインターネットバンキング等による電子納税、スマホアプリ納付、クレジットカード納付、コンビニ納付（QRコード）を行う場合や、自動ダイレクト対象を選択した場合、納付区分番号通知もあわせてご確認ください。

※次ページ以降に、申告書類を添付

以上

令和 6 年 4 月 11 日 浦和 税務署長殿		所管	業種目	概況書	要否	別表等	※	青色申告	一連番号						
納税地	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12	通算グループ 整理番号						税務署	整理番号						
(フリガナ)	カブシキガイシャエスケイコム	通算親法人 整理番号						事務	事業年度 (至)						
法人名	株式会社SKコム	法人区分	普通法人 () 左記以外の公益法人等、協同組合等又は特定非営利活動法人等					署	売上金額	兆 十億 百万					
法人番号	1 0 3 0 0 0 1 1 4 1 4 4 2	事業種目	内装仕上工事業					処	申告年月日						
(フリガナ)	スエタケ シュウヘイ	期末現在の資本金の額又は出資金の額	1,000,000 円 非中小法人					理	通信日付印	確認	庁指定	局指定	指導等	区分	
代表者	末武 修平	同非区分	特同族会社 同同族会社 非同族会社					欄	年 月 日	申告区分					
代表者住所	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12	旧納税地及び旧法人名等						法人税	中間	期限	修正	地方法人税	中間	期限	修正
		添付書類	税務署が照会した税務調査書、確定申告書(注)資本等変動計算書又は損益金処分表、確定科目内訳明細書、(重要取引)組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書												

令和 5 年 3 月 1 日
令和 6 年 2 月 2 9 日

事業年度分の法人税 確定
課税事業年度分の地方法人税 確定
申告書
申告書
中間申告の場合の計算期間 令和 年 月 日

適用額明細書提出の有無 (有) (無)
税理士法第30条の書面提出有 (有) (無)
税理士法第33条の2の書面提出有 (有) (無)

所得金額又は欠損金額 (別表四「52の①」)	1	十億	百万	千	円	2	8	4	3	9	9	5
法人税額 (48)+(49)+(50)	2					4	2	6	4	5	0	
法人税額の特別控除額 (別表六(六)「5」)	3					8	5	2	9	0		
税額控除超過額相当額等の加算額	4											
課税土地譲渡利益金額 (別表三(二)「24」)+(別表三(二の二)「25」)+(別表三(三)「20」)	5								0	0	0	
同上に対する税額 (62)+(63)+(64)	6											
課税留保金額 (別表三(一)「4」)	7								0	0	0	
同上に対する税額 (別表三(一)「8」)	8											
法人税額計 (2)-(3)+(4)+(6)+(8)	9					3	4	1	1	6	0	
分配調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 (別表六(五の二)「7」)+(別表十七(三の六)「3」)	10											
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	11											
控除税額 ((9)-(10)-(11)と(18)のうち少ない金額)	12									8	4	
差引所得に対する法人税額 (9)-(10)-(11)-(12)	13					3	4	1	0	0	0	
中間申告分の法人税額	14					2	5	5	3	0	0	
差引確定税額 (13)-(14) 中間申告の場合はその法人税額とし、マイナスの場合は、(22)へ記入	15					8	5	7	0	0		
課税標準の法人税額 (2)-(3)+(4)+(6)+(9の外書)-(別表六(二)「付表六」の計)	28					3	4	1	1	6	0	
課税標準の法人税額 (8)	29											
課税標準法人税額 (28)+(29)	30					3	4	1	0	0	0	
地方法人税額 (53)	31					3	5	1	2	3		
税額控除超過額相当額等の加算額 (別表六(二)「付表六」14の計)	32											
課税留保金額に係る地方法人税額 (54)	33											
所得地方法人税額 (31)+(32)+(33)	34					3	5	1	2	3		
分配調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 (別表六(五の二)「8」)+(別表十七(三の六)「4」)と(34)のうち少ない金額)	35											
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額	36											
外国税額の控除額 ((34)-(35)-(36)と(65)のうち少ない金額)	37											
差引地方法人税額 (34)-(35)-(36)-(37)	38					3	5	1	0	0		
中間申告分の地方法人税額	39					2	6	2	0	0		
差引確定地方法人税額 (38)-(39) 中間申告の場合はその税額とし、マイナスの場合は、(42)へ記入	40					8	9	0	0			

控除税額の計算	16	所得税額の額 (別表六(一)「6の③」)	16	十億	百万	千	円	8	4
外国税額 (別表六(二)「23」)	17								
計 (16)+(17)	18							8	4
控除した金額 (12)	19							8	4
控除しきれなかった金額 (18)-(19)	20								
所得税額等の還付金額 (20)	21								
中間納付額 (14)-(13)	22								
欠損金の繰戻しによる還付請求税額	23	外							
計 (21)+(22)+(23)	24	外							
この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 (57)	25	外						0	0
欠損金等の当期控除額 (別表七(一)「4の計」)+(別表七(三)「9」若しくは「21」又は別表七(四)「10」)	26								
翌期へ繰り越す欠損金額 (別表七(一)「5の合計」)	27								
外国税額の還付金額 (67)	41								
中間納付額 (39)-(38)	42								
計 (41)+(42)	43	外							
この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき地方法人税額 (61)	44							0	0
剰余金・利益の配当 (剰余金の分配)の金額									
残余財産の最後の分配又は引渡しの日	令和 年 月 日	決算確定の日	令和 年 月 日	6	4	1	1		
還付を受ける金融機関等	銀行 本店・支店 郵便局名等 金庫・組合 出張所 預金 農協・漁協 本所・支所								
口座番号	ゆうちょ銀行の貯金記号番号								
※税務署処理欄									

この申告書に係る通知等がある場合、e-Taxによる通知を希望します。(☐ 加算税 ☐ 還付金振込)

税理士名 TKS税理士法人 中村 光孝

		事業年度等	5・3・1 6・2・29	法人名	株式会社SKコーム			
法人税額の計算								
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 ((1)と800万円× $\frac{12}{12}$ のうち少ない金額)又は(別表一付表「5」)		45	2,843000	(45)の15.0%相当額		48	426,450	
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)－10億円× $\frac{12}{12}$		46	000	(46)の22.0%相当額		49		
その他の所得金額 (1)－(45)－(46)		47	000	(47)の23.2%相当額		50		
地方法人税額の計算								
所得の金額に対する法人税額 (28)		51	341000	(51)の10.3%相当額		53	35,123	
課税留保金額に対する法人税額 (29)		52	000	(52)の10.3%相当額		54		
この申告が修正申告である場合の計算								
法人税額の計算	この申告前の	法人税額	55	地方法人税額の計算	この申告前の	確定地方法人税額	58	
		還付金額	56			外	還付金額	59
							欠損金の繰戻しによる還付金額	60
	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額((15)－(55))若しくは((15)＋(56))又は((56)－(24))		57	00	この申告により納付すべき地方法人税額((40)－(58))若しくは((40)＋(59)＋(60))又は(((59)－(43))＋((60)－(43)の外書))	61	00	
土地譲渡税額の内訳								
土地譲渡税額 (別表三(二)「25」)		62	0	土地譲渡税額 (別表三(三)「21」)		64	00	
同上 (別表三(二の二)「26」)		63	0					
地方法人税額に係る外国税額の控除額の計算								
外国税額 (別表六(二)「56」)		65		控除しきれなかった金額 (65)－(66)		67		
控除した金額 (37)		66						

事業年度	5・3・1 6・2・29	法人名	株式会社SKコーム	別表二
------	-----------------	-----	-----------	-----

別表二 令五・四・一

判定基準となる株主等の株式数等の明細

[illegible]

所得の金額の計算に関する明細書
(簡易様式)

事業 年度	5・3・1 6・2・29	法 人 名	株式会社SKコーム
----------	-----------------	-------------	-----------

別表四(簡易様式)

令五・四・一

御注意

2 1 沖縄の認定法人の課税の特例等の規定を受ける法人にあつては、別様式による別表四を御使用ください。
「52」の「①」欄の金額は、「②」欄の金額に「③」欄の本書の金額を加算し、これから「※」の金額を加減した額と符合することになります。

区 分		総 額		処 分	
		①	②	留 保	社 外 流 出
当期利益又は当期欠損の額		円 2,476,391	円 2,476,391	配 当 そ の 他	円
加	損金経理をした法人税及び地方法人税 (附帯税を除く。)	2	281,500	281,500	
	損金経理をした道府県民税及び市町村民税	3	52,800	52,800	
	損 金 経 理 を し た 納 税 充 当 金	4	196,400	196,400	
	損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、 加算金、延滞金(延納分を除く。)及び過怠税	5		そ の 他	
	減 価 償 却 の 償 却 超 過 額	6			
	役 員 給 与 の 損 金 不 算 入 額	7		そ の 他	
	交 際 費 等 の 損 金 不 算 入 額	8	0	そ の 他	0
	通 算 法 人 に 係 る 加 算 額 (別表四付表「5」)	9		外 ※	
		10			
算	小 計	11	530,700	530,700	外 ※ 0 0
	減価償却超過額の当期認容額	12			
	納税充当金から支出した事業税等の金額	13	163,100	163,100	
	受 取 配 当 等 の 益 金 不 算 入 額 (別表八(一)「5」)	14	80	※	80
	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額 (別表八(二)「26」)	15		※	
	受 贈 益 の 益 金 不 算 入 額	16		※	
	適格現物分配に係る益金不算入額	17		※	
	法人税等の中間納付額及び過誤納に係る 還付金額	18			
	所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還 付金額等	19		※	
	通 算 法 人 に 係 る 減 算 額 (別表四付表「10」)	20		※	
算		21			
	次 葉 合 計				
	小 計	22	163,180	163,100	外 ※ 80 0
	仮 計 (1)+(11)-(22)	23	2,843,911	2,843,991	外 ※ -80 0
	対象純支払利子等の損金不算入額 (別表十七(二)「29」又は「34」)	24		そ の 他	
	超 過 利 子 額 の 損 金 算 入 額 (別表十七(二)「3」「10」)	25	△	※	△
	仮 計 (23)から(25)までの計)	26	2,843,911	2,843,991	外 ※ -80 0
	寄 附 金 の 損 金 不 算 入 額 (別表十四(二)「24」又は「40」)	27		そ の 他	
	法人税額から控除される所得税額 (別表六(一)「6」③」)	29	84	そ の 他	84
	税額控除の対象となる外国法人税の額 (別表六(二)「7」)	30		そ の 他	
	分配時調整外国税相当額及び外国関係 会社等に係る控除対象所得税額等相当額 (別表六(五)「5」の②」)+(別表十七(三)「6」「1」)	31		そ の 他	
	合 計 (26)+(27)+(29)+(30)+(31)	34	2,843,995	2,843,991	外 ※ -80 84
	中間申告における繰戻しによる還付 に係る災害損失欠損金額の益金算入額	37		※	
	非適格合併又は残余財産の全部分配等による 移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額	38		※	
	差 引 計 (34)+(37)+(38)	39	2,843,995	2,843,991	外 ※ -80 84
	更生欠損金又は民事再生等評価換えが行われる場合の再生等欠損金の損金算入額 (別表七(三)「9」又は「21」)	40	△	※	△
	通算対象欠損金額の損金算入額又は通算対象所得金額の益金算入額 (別表七(二)「5」又は「11」)	41		※	
	差 引 計 (39)+(40)±(41)	43	2,843,995	2,843,991	外 ※ -80 84
	欠 損 金 等 の 当 期 控 除 額 (別表七(一)「4」の計」)+(別表七(四)「10」)	44	△	※	△
	総 計 (43)+(44)	45	2,843,995	2,843,991	外 ※ -80 84
	残余財産の確定の日の属する事業年度に係る 事業税及び特別法人事業税の損金算入額	51	△	△	
所 得 金 額 又 は 欠 損 金 額		52	2,843,995	2,843,991	外 ※ -80 84

簡

利益積立金額及び資本金等の額の
計算に関する明細書

事業 年度	5・3・1 6・2・29	法 人 名	株式会社SKコーム	別表五 (一)
----------	-----------------	-------------	-----------	------------

I 利益積立金額の計算に関する明細書

区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 ①－②＋③	
			減	増		
			①	②		③
利 益 準 備 金	1	円	円	円	円	
別 途 積 立 金	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
繰 越 損 益 金（ 損 は 赤 ）		25	3,213,064	3,213,064	5,689,455	5,689,455
納 税 充 当 金		26	831,900	831,900	196,400	196,400
未 退 対 職 納 年 金 等 の 法 人 積 立 金 等 に 関 する 税 金	未 納 法 人 税 及 び 未 納 地 方 法 人 税 （ 附 帯 税 を 除 く 。 ）	27	△ 563,100	△ 844,600	中 間 △ 281,500 確 定 △ 94,600	△ 94,600
	未 払 通 算 税 効 果 額 （ 附 帯 税 の 額 に 係 る 部 分 の 金 額 を 除 く 。 ）	28			中 間 確 定	
	未 納 道 府 県 民 税 （ 均 等 割 額 を 含 む 。 ）	29	△ 25,100	△ 37,600	中 間 △ 12,500 確 定 △ 11,700	△ 11,700
	未 納 市 町 村 民 税 （ 均 等 割 額 を 含 む 。 ）	30	△ 80,600	△ 120,900	中 間 △ 40,300 確 定 △ 35,200	△ 35,200
	差 引 合 計 額	31	3,376,164	3,041,864	5,410,055	5,744,355

II 資本金等の額の計算に関する明細書

区 分		期 首 現 在 資 本 金 等 の 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 資 本 金 等 の 額 ①－②＋③
			減	増	
			②	③	
①					④
資 本 金 又 は 出 資 金	32	円	円	円	円
		1,000,000			1,000,000
資 本 準 備 金	33				
	34				
	35				
差 引 合 計 額	36	1,000,000			1,000,000

税目及び事業年度				期首現在	当期発生税額	当期中の納付税額			期末現在
				未納税額		充当金取崩し による納付	仮払経理に 付	損金経理に 付	未納税額 ①+②-③-④-⑤
				①	②	③	④	⑤	⑥
法人税及び 地方法人税	法令	4・3・1 5・2・28	1	円 563,100		円 563,100	円	円	円 0
		・	2						
	当期分	中間	3		円 281,500			281,500	0
		確定	4						94,600
		計	5	563,100	376,100	563,100		281,500	94,600
道府 県民 税	法令	4・3・1 5・2・28	6	25,100		25,100			0
		・	7						
	当期分	中間	8		12,500			12,500	0
		確定	9		11,700				11,700
		計	10	25,100	24,200	25,100		12,500	11,700
市 町 村 民 税	法令	4・3・1 5・2・28	11	80,600		80,600			0
		・	12						
	当期分	中間	13		40,300			40,300	0
		確定	14		35,200				35,200
		計	15	80,600	75,500	80,600		40,300	35,200
特別 法人 事業 税	法令	4・3・1 5・2・28	16		163,100	163,100			0
		・	17						
		当期中間分	18		81,400			81,400	0
		計	19		244,500	163,100		81,400	0
その他	損金算入のもの	利子税	20						
		延滞金 (延納に係るもの)	21						
		自動車税	22						
		印紙税等	23						
	損金不算入のもの	加算税及び加算金	24						
		延滞税	25						
		延滞金 (延納分を除く。)	26						
		過怠税	27						
		源泉所得税	28	0	84			84	0
			29						
納税充当金の計算									
繰入 額	期首納税充当金		30	円 831,900	その他 の 取崩 額	損金算入のもの		36	円
	損金経理をした納税充当金		31	196,400		損金不算入のもの		37	
			32					38	
	計 (31)+(32)		33	196,400		他仮払税金消却		39	
	法人税等 (5の③)+(10の③)+(15の③)		34	668,800		計 (34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39)		40	831,900
取崩 額	事業税及び特別法人事業税 (19の③)		35	163,100	期末納税充当金 (30)+(33)-(40)		41	196,400	
	通算法人の通算税効果額の発生状況等の明細								
事業 年度			期首現在 未決済額	当期発生額		当期中の決済額		期末現在 未決済額	
			支払額			受取額			
			①	②	③	④	⑤		
	・	42	円		円	円	円		
	・	43							
当 期 分			44	中間	円				
				確定					
計		45							

所得税額の控除に関する明細書

事業 年度	5・3・1 6・2・29	法 人 名	株式会社SKコーム
----------	-----------------	-------------	-----------

区 分		収 入 金 額	①について課される所得税額	②のうち控除を受ける所得税額
		①	②	③
公社債及び預貯金の利子、合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託(特定公社債等運用投資信託を除く。)の収益の分配並びに特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係る剰余金の配当	1	円 45	円 3	円 3
剰余金の配当(特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係るものを除く。)、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配(みなし配当等を除く。)	2	400	81	81
集団投資信託(合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託(特定公社債等運用投資信託を除く。))の収益の分配	3			
割 引 債 の 償 還 差 益	4			
そ の 他	5			
計	6	445	84	84

剰余金の配当(特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係るものを除く。)、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配(みなし配当等を除く。)、集団投資信託(合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託(特定公社債等運用投資信託を除く。))を除く。)の収益の分配又は割引債の償還差益に係る控除を受ける所得税額の計算

個 別 法 に よ る 場 合	銘 柄	収 入 金 額	所 得 税 額	配 当 等 の 計 算 期 間	(9)のうち元本 所 有 期 間	所 有 期 間 割 合 $\frac{(10)}{(9)}$ (小数点以下3位未満切上げ)	控除を受ける所得税額 (8)×(11)
		7	8	9	10	11	12
	川口信用金庫	円 400	円 81	月 12	月 12	1.000	円 81

銘 柄 別 簡 便 法 に よ る 場 合	銘 柄	収 入 金 額	所 得 税 額	配当等の計算期末 の所有元本数等	配当等の計算期首 の所有元本数等	$\frac{(15)-(16)}{2}$ 又は12 マイナスの 場 合 は 0	所 有 元 本 割 合 $\frac{(16)+(17)}{(15)}$ (小数点以下3位未満切上げ) (1を超える場合は1)	控 除 を 受 け る 所 得 税 額 (14)×(18)
		13	14	15	16	17	18	19
		円	円					円

そ の 他 に 係 る 控 除 を 受 け る 所 得 税 額 の 明 細

支払者の氏名又は法人名	支払者の住所又は所在地	支払を受けた 年 月 日	収 入 金 額	控 除 を 受 け る 所 得 税 額	参 考
			20	21	
		・ ・	円	円	
		・ ・			
		・ ・			
		・ ・			
		・ ・			
計					

法人税の額から控除される特別控除額
に関する明細書

事業 年度	5・3・1 6・2・29	法人 人名	株式会社SKコーム
----------	-----------------	----------	-----------

別表六
(六)

令
五・四・一

法人税額の特別控除額及び調整前法人税額超過額の計算						
当期税額控除可能額 (7の合計)	1	85,290 ^円	当期税額基準額 (2) - (3) × $\frac{90}{100}$	4	383,805 ^円	
調整前法人税額 (別表一「2」又は別表一の二「2」若しくは「13」)	2	426,450	法人税額の特別控除額 (1)と(4)のうち少ない金額 + (3)	5	85,290	
試験研究費の額に係る個別控除 対象額の法人税額の特別控除額 (別表六(十六)「14」+「28」)	3		調整前法人税額超過額 (1) - ((5) - (3))	6	0	
当期税額控除可能額、調整前法人税額超過構成額及び法人税額の特別控除額の明細						
適用を受ける各特別控除制度			当期税額控除可能額	調整前法人税額超過構成額	法人税額の特別控除額	
			7	8	9	
一般試験研究費の額に係る法人税額の特別控除	当期分	①	別表六(九)「26」 ^円	^円	別表六(九)「28」 ^円	
中小企業者等の試験研究費の額に係る法人税額の特別控除	当期分	②	別表六(十)「19」		別表六(十)「21」	
特別試験研究費の額に係る法人税額の特別控除	当期分	③	別表六(十四)「9」		別表六(十四)「11」	
中小企業者等が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	前期繰越分計	④	別表六(六)付表「1の㊸」	別表六(六)付表「2の㊸」	別表六(十七)「21」	
	当期分	⑤	別表六(十七)「14」		別表六(十七)「16」	
沖縄の特定地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	前期繰越分計	⑥	別表六(六)付表「1の㊸」	別表六(六)付表「2の㊸」	別表六(十八)「23」	
	当期分	⑦	別表六(十八)「16」		別表六(十八)「18」	
国家戦略特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	当期分	⑧	別表六(十九)「23」		別表六(十九)「25」	
国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	当期分	⑨	別表六(二十)「23」		別表六(二十)「25」	
地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	当期分	⑩	別表六(二十一)「17」		別表六(二十一)「19」	
地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の法人税額の特別控除	当期分	⑪	別表六(二十二)「16」		別表六(二十二)「18」	
地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除	当期分	⑫	別表六(二十三)「19」		別表六(二十三)「21」	
		⑬	別表六(二十三)「29」		別表六(二十三)「31」	
認定地方公共団体の寄附活用事業に関連する寄附をした場合の法人税額の特別控除	当期分	⑭	別表六(二十四)「8」		別表六(二十四)「10」	
中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の法人税額の特別控除	前期繰越分計	⑮	別表六(六)付表「1の㊸」	別表六(六)付表「2の㊸」	別表六(二十五)「22」	
	当期分	⑯	別表六(二十五)「15」		別表六(二十五)「17」	
給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除	当期分	⑰	別表六(二十六)「30」 85,290		別表六(二十六)「32」 85,290	
認定特定高度情報通信技術活用設備を取得した場合の法人税額の特別控除	当期分	⑱	別表六(二十七)「18」		別表六(二十七)「20」	
事業適応設備を取得した場合等の法人税額の特別控除	当期分	⑲	別表六(二十八)「18」		別表六(二十八)「20」	
		⑳	別表六(二十八)「25」		別表六(二十八)「27」	
		㉑	別表六(二十八)「32」		別表六(二十八)「34」	
特定復興産業集積区域等において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	前期繰越分計	㉒	別表六(六)付表「1の㊸」	別表六(六)付表「2の㊸」	別表六(二十九)「27」	
	当期分	㉓	別表六(二十九)「20」		別表六(二十九)「22」	
特定復興産業集積区域等において被災雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除	当期分	㉔	別表六(三十)「11」		別表六(三十)「13」	
合 計			85,290	(6)	(5) - (3)	85,290

給与等の支給額が増加した場合の法人税額
の特別控除に関する明細書

事業 年度	5・3・1 6・2・29	法 人 名	株式会社SKコーム
----------	-----------------	-------------	-----------

別表六二十六

令五・四・一

期末現在の資本金の額又は出資金の額		1	円 1, 000, 000	適用可否		3	可
期末現在の常時使用する従業員の数		2	人 6				
法人税額の特別控除額の計算							
雇用者給与等支給額 (別表六(二十六)付表一「4」)		4	円 10, 421, 513	控除対象雇用者給与等支給増加額 (6)と(10)のうち少ない金額)		19	円 7, 550, 633
比較雇用者給与等支給額 (別表六(二十六)付表一「11」)		5	2, 870, 880	雇用者給与等支給増加重複控除額 (別表六(二十六)付表二「12」)		20	
雇用者給与等支給増加額 (4)－(5) (マイナスの場合は0)		6	7, 550, 633	差引控除対象雇用者給与等支給増加額 (19)－(20) (マイナスの場合は0)		21	7, 550, 633
雇用者給与等支給増加割合 $\frac{(6)}{(5)}$ (5)=0の場合は0)		7	2. 630	税額控除 限度額 又は 中小企業者等 税額控除 限度額の 計算	(14) ≥ 4 % の 場 合 0. 1	22	0. 1
調整給 雇増 加者 額の 与計 等算	調整雇用者給与等支給額 (別表六(二十六)付表一「5」)	8	円 10, 421, 513		(18) ≥ 20%又は(15) = (17) > 0の場合 0. 05	23	
	調整比較雇用者給与等支給額 (別表六(二十六)付表一「12」)	9	2, 870, 880		税 額 控 除 限 度 額 (21) × (0. 15 + (22) + (23)) ((14) < 0. 03の場合は0)	24	円 1, 887, 658
	調整雇用者給与等支給増加額 (8)－(9) (マイナスの場合は0)	10	7, 550, 633				
継続雇 用者 給与 等支 給増 加割 合の 計算	継続雇用者給与等支給額 (別表六(二十六)付表一「19の①」)	11	3, 479, 999	第 2 項 適 用 の 場 合	(7) ≥ 2. 5 % の 場 合 0. 15	25	
	継続雇用者比較給与等支給額 (別表六(二十六)付表一「19の②」 又は「19の③」)	12	2, 870, 880		(18) ≥ 10%又は(15) = (17) > 0の場合 0. 1	26	
	継続雇用者給与等支給増加額 (11)－(12) (マイナスの場合は0)	13	609, 119		中小企業者等税額控除限度額 (21) × (0. 15 + (25) + (26)) ((7) < 0. 015の場合は0)	27	円
	継続雇用者給与等支給増加割合 $\frac{(13)}{(12)}$ (12)=0の場合は0)	14	0. 21	調 整 前 法 人 税 額 (別表一「2」又は別表一の二「2」若しくは「13」)		28	426, 450
教育訓 練費 増 加割 合の 計算	教 育 訓 練 費 の 額	15	円	当 期 税 額 基 準 額 $(28) \times \frac{20}{100}$		29	85, 290
	比較教育訓練費の額 (別表六(二十六)付表一「24」)	16		当 期 税 額 控 除 可 能 額 (24又は27)と(29)のうち少ない金額)		30	85, 290
	教育訓練費増加額 (15)－(16) (マイナスの場合は0)	17		調 整 前 法 人 税 額 超 過 構 成 額 (別表六(六)「8の⑰」)		31	
	教育訓練費増加割合 $\frac{(17)}{(16)}$ (16)=0の場合は0)	18	0. 00	法 人 税 額 の 特 別 控 除 額 (30)－(31)		32	85, 290

事業 年度	5・3・1 6・2・29	法 人 名	株式会社SKコーム
----------	-----------------	-------------	-----------

令五·四·一

雇 用 者 給 与 等 支 給 額 及 び 調 整 雇 用 者 給 与 等 支 給 額 の 計 算				
国内雇用者に対する給与等の支給額	(1)の給与等に充てるため他の者から支払を受ける金額	(2)のうち雇用安定助成金額	雇用者給与等支給額 (1)－(2)＋(3) (マイナスの場合は0)	調整雇用者給与等支給額 (1)－(2) (マイナスの場合は0)
1	2	3	4	5
円 10,421,513	円	円	円 10,421,513	円 10,421,513
比 較 雇 用 者 給 与 等 支 給 額 及 び 調 整 比 較 雇 用 者 給 与 等 支 給 額 の 計 算				
前 事 業 年 度	国内雇用者に対する給与等の支給額	(7)の給与等に充てるため他の者から支払を受ける金額	(8)のうち雇用安定助成金額	適用年度の月数 (6)の前事業年度の月数
6	7	8	9	10
令 4 ・ 3 ・ 1 令 5 ・ 2 ・ 28	円 2,870,880	円	円	<u>12</u> 12
比 較 雇 用 者 給 与 等 支 給 額 ((7)－(8)＋(9)) × (10) (マイナスの場合は0)			11	円 2,870,880
調 整 比 較 雇 用 者 給 与 等 支 給 額 ((7)－(8)) × (10) (マイナスの場合は0)			12	2,870,880
継 続 雇 用 者 給 与 等 支 給 額 及 び 継 続 雇 用 者 比 較 給 与 等 支 給 額 の 計 算				
		継続雇用者給与等支給額の計算 適用年度	継続雇用者比較給与等支給額の計算 前事業年度	
		①	②	③
事業年度等	13	円 3,479,999	令 4 ・ 3 ・ 1 令 5 ・ 2 ・ 28	令 3 ・ 3 ・ 29 令 4 ・ 2 ・ 28
継続雇用者に対する給与等の支給額	14		円 2,870,880	円 0
同上の給与等に充てるため他の者から支払を受ける金額	15			
同上のうち雇用安定助成金額	16			
差 引 (14)－(15)＋(16)	17	3,479,999	2,870,880	
<u>適用年度の月数</u> (13の③)の月数	18			<u>12</u>
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額 (17)又は((17)×(18))	19	3,479,999	2,870,880	円
比 較 教 育 訓 練 費 の 額 の 計 算				
事業年度	教育訓練費の額	<u>適用年度の月数</u> (20)の事業年度の月数		改定教育訓練費の額 (21)×(22)
20	21	22		23
調整対象年度	円	円		円
計				
比 較 教 育 訓 練 費 の 額 (23の計)÷(調整対象年度数)				24

受取配当等の益金不算入に関する
明細書

事業 年度	5・3・1 6・2・29	法 人 名	株式会社SKコーム	別表八 (一)
----------	-----------------	-------------	-----------	------------

完全子法人株式等に係る受取配当等の額 (9の計)			1	円	非支配目的株式等に係る受取配当等の額 (33の計)			4	円 400	
関連法人株式等に係る受取配当等の額 (16の計)			2		受 取 配 当 等 の 益 金 不 算 入 額 (1) + ((2) - (20の計)) + (3) × 50% + (4) × (20%又は40%)			5	80	
その他株式等に係る受取配当等の額 (26の計)			3							
受 取 配 当 等 の 額 の 明 細										
完全子法人株式等	法 人 名		6					計		
	本 店 の 所 在 地		7							
	受取配当等の額の計算期間		8	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・			
	受 取 配 当 等 の 額		9	円	円	円	円		円	
関連法人株式等	法 人 名		10					計		
	本 店 の 所 在 地		11							
	受取配当等の額の計算期間		12	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・			
	保 有 割 合		13							
	受 取 配 当 等 の 額		14	円	円	円	円	円		
	同上のうち益金の額に算入される金額		15							
	益金不算入の対象となる金額 (14) - (15)		16							
	(34)が「不適用」の場合又は別表八(一)付表「13」が「非該当」の場合 (16) × 0.04		17							
	株式等	(16) ----- (16の計)		18						
		支払利子等の10%相当額 (((38) × 0.1)又は(別表八(一)付表「14」) × (18))		19	円	円	円	円	円	
受取配当等の額から控除する支払利子等の額 (17)又は(19)		20								
その他株式等	法 人 名		21					計		
	本 店 の 所 在 地		22							
	保 有 割 合		23							
	受 取 配 当 等 の 額		24	円	円	円	円		円	
	同上のうち益金の額に算入される金額		25							
	益金不算入の対象となる金額 (24) - (25)		26							
非支配目的株式等	法 人 名 又 は 銘 柄		27	川口信用金庫				計		
	本 店 の 所 在 地		28							
	基 準 日 等		29	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・			
	保 有 割 合		30							
	受 取 配 当 等 の 額		31	円 400	円	円	円	円 400		
	同上のうち益金の額に算入される金額		32							
	益金不算入の対象となる金額 (31) - (32)		33	400					400	
支 払 利 子 等 の 額 の 明 細										
令 第 19 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 支 払 利 子 控 除 額 の 計 算								34	適用・不適用	
当 期 に 支 払 う 利 子 等 の 額			35	円	超 過 利 子 額 の 損 金 算 入 額 (別表十七(二の三)「10」)			37	円	
国外支配株主等に係る負債の利子等の損金不算入額、対象純支払利子等の損金不算入額又は恒久的施設に帰せられるべき資本に対応する負債の利子の損金不算入額 (別表十七(一)「35」と別表十七(二の二)「29」のうち多い金額)又は(別表十七(二の二)「34」と別表十七(二の二)「17」のうち多い金額)			36	支 払 利 子 等 の 額 の 合 計 額 (35) - (36) + (37)				38		

一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書				事業年度	5・3・1 6・2・29	法人名	株式会社SKコーム		
当期繰入額		1	円 13,949		貸倒実績率の計算	前3年内事業年度(設立事業年度である場合には当該事業年度)の(2)の合計額		9	円
繰入限度額の計算	期末一括評価金銭債権の帳簿価額の合計額(23の計)	2	2,324,850			(9) 前3年内事業年度における事業年度の数		10	
	貸倒実績率(16)	3				前場3合年内は当該事業年度(設立事業年度の業年度である)	売掛債権等の貸倒れによる損失の額の合計額	11	
	実質的に債権とみられないものの額を控除した期末一括評価金銭債権の帳簿価額の合計額(25の計)	4	円 2,324,850				別表十一(一)「19の計」の合計額	12	
	法定の繰入率	5	$\frac{6}{1,000}$				別表十一(一)「24の計」の合計額	13	
	繰入限度額((2)×(3))又は((4)×(5))	6	円 13,949				貸倒れによる損失の額等の合計額(11)+(12)-(13)	14	
	公益法人等・協同組合等の繰入限度額(6)× $\frac{102}{100}$	7				(14)× $\frac{12}{\text{前3年内事業年度における事業年度の月数の合計}}$		15	
	繰入限度超過額(1)-(6)又は(7))	8	0			貸倒実績率 $\frac{(15)}{(10)}$ (小数点以下4位未満切上げ)		16	
一括評価金銭債権の明細									
勘定科目	期末残高	売掛債権等とみなされる額及び貸倒否認額	(17)のうち税務上貸倒れがあったものとみなされる額及び売掛債権等に該当しないものの額	個別評価の対象となった売掛債権等の額及び非適格合併等により合併法人等に移転する売掛債権等の額	法第52条第1項第3号に該当する法人の令第96条第9項各号の金銭債権以外の金銭債権の額	完全支配関係がある他の法人に対する売掛債権等の額	期末一括評価金銭債権の額(17)+(18)-(19)-(20)-(21)-(22)	実質的に債権とみられないものの額	差引期末一括評価金銭債権の額(23)-(24)
	17	18	19	20	21	22	23	24	25
完成工事未収入金	円 2,324,850	円	円	円	円	円	円 2,324,850	円	円 2,324,850
計	2,324,850						2,324,850		2,324,850
基準年度の実績により実質的に債権とみられないものの額を計算する場合の明細									
平成27年4月1日から平成29年3月31日までの間に開始した各事業年度末の一括評価金銭債権の額の合計額	26	円		債権からの控除割合 $\frac{(27)}{(26)}$ (小数点以下3位未満切捨て)			28		
同上の各事業年度末の実質的に債権とみられないものの額の合計額	27			実質的に債権とみられないものの額(23の計)×(28)			29	円	

事業年度	5・3・1 6・2・29	法人名	株式会社SKコーム
------	-----------------	-----	-----------

別表十五

令五·四·一

支 出 交 際 費 等 の 額 (8の計)	1	5,723,942	損 金 算 入 限 度 額 (2)又は(3)	4	5,723,942
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計)× $\frac{50}{100}$	2		損 金 不 算 入 額 (1)－(4)	5	0
中小法人等の定額控除限度額 ((1)と $(800万円 \times \frac{12}{12})$ 又は(別表十五 付表「5」)のうち少ない金額)	3	5,723,942			

支 出 交 際 費 等 の 額 の 明 細

科 目	支 出 額	交際費等の額から控除 される費用の額	差 引 交 際 費 等 の 額	(8)のうち接待飲食費の額
	6	7	8	9
交 際 費	5,723,942		5,723,942	
計	5,723,942		5,723,942	

旧定率法又は定率法による減価償却
資産の償却額の計算に関する明細書事業
年度5・3・1
6・2・29法
人
名

株式会社SKコーム

資 産 区 分	種 類	1	車両運搬具	合 計					
	構 造	2							
	細 目	3							
	取 得 年 月 日	4							
	事業の用に供した年月	5							
取 得 価 額	耐 用 年 数	6		年	年	年	年	年	年
	取得価額又は製作価額	7	外	9,625,308	外	9,625,308	外	外	外
	(7)のうち積立金方式による圧縮 記帳の場合の償却額計算の対象と なる取得価額に算入しない金額	8							
	差 引 取 得 価 額 (7)－(8)	9		9,625,308		9,625,308			
	償却額計算の対象となる 期末現在の帳簿記載金額	10		1,798,536		1,798,536			
償 却 額 計 算 の 基 礎 と な る 額	期末現在の積立金の額	11							
	積立金の期中取崩額	12							
	差 引 帳 簿 記 載 金 額 (10)－(11)－(12)	13	外△	1,798,536	外△	1,798,536	外△	外△	外△
	損金に計上した当期償却額	14		3,696,033		3,696,033			
	前期から繰り越した償却超過額	15	外		外		外	外	外
当 期 分 の 普 通 償 却 限 度 額 等	合 計 (13)＋(14)＋(15)	16		5,494,569		5,494,569			
	前期から繰り越した特別償却不 足額又は合併等特別償却不足額	17							
	償却額計算の基礎となる金額 (16)－(17)	18		5,494,569		5,494,569			
	平成19年3月31日以前取得分	19							
	差引取得価額×5% (9)× $\frac{5}{100}$	20							
当 期 分 の 普 通 償 却 限 度 額 等	旧定率法の償却率	21		円		円		円	円
	算 出 償 却 額 (18)×(20)	22	()	()	()	(
	増 加 償 却 額 (21)×割増率	23							
	計 (21)＋(22)又は((18)－(19))	24							
	算 出 償 却 額 (19)－1円× $\frac{12}{60}$	25							
当 期 分 の 普 通 償 却 限 度 額 等	定 率 法 の 償 却 率	26		円		円		円	円
	調 整 前 償 却 額 (18)×(25)	27		3,696,033		3,696,033			
	保 証 率	28		円		円		円	円
	償 却 保 証 額 (9)×(27)	29		719,355		719,355			
	改 定 取 得 価 額	30							
当 期 分 の 普 通 償 却 限 度 額 等	改 定 償 却 率	31		円		円		円	円
	改 定 償 却 額 (29)×(30)	32	()	()	()	(
	増 加 償 却 額 (26)又は(31)×割増率	33		3,696,033		3,696,033			
	計 (26)又は(31)＋(32)	34		3,696,033		3,696,033			
	当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(33)	35		3,696,033		3,696,033			
当 期 分 の 普 通 償 却 限 度 額 等	特に償却 制限の特 別償却額	36	条 項	円	条 項	円	条 項	円	円
	租税特別措置法 適用条 項	37	()	()	()	(
	特別償却限度額	38	外	円	外	円	外	円	円
	前期から繰り越した特別償却不 足額又は合併等特別償却不足額	39							
	合 計 (34)＋(36)＋(37)	40		3,696,033		3,696,033			
当 期 分 の 普 通 償 却 限 度 額 等	当 期 償 却 額	41		3,696,033		3,696,033			
	差 償 却 不 足 額 (38)－(39)	42							
	引 償 却 超 過 額 (39)－(38)	43							
	前 期 か ら の 繰 越 額	44	外		外		外	外	外
	当期容 損金額	45							
特 別 償 却 不 足 額	償却不足によるもの	46							
	積立金取崩しによるもの	47							
	差引合計翌期への繰越額 (41)＋(42)－(43)－(44)	48							
	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (440)－(43)と(36)のうち少ない金額	49							
	当期において切り捨てる特別償却 不足額又は合併等特別償却不足額	50							
備 考	差引翌期への繰越額 (46)－(47)	51							
	翌繰内 期繰 へ額の の取	52							
	適格組織再編成により引き継ぐ べき合併等特別償却不足額 (440)－(43)と(36)のうち少ない金額	53							
		54							
		55							

別記様式

令和 6 年 4 月 11 日		自 平成 5 年 3 月 1 日		事業年度分の適用額明細書	
浦和 税務署長殿		至 平成 6 年 2 月 29 日		(当初提出分) ・ 再提出分)	
収受印					
納 税 地	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12			整理番号	
	電話 (048) 711 - 1359			提出枚数	1 枚 うち 1 枚目
(フリガナ)	カブシキガイシャエスケイコム			事業種目	内装仕上工事業 業種番号
法 人 名	株式会社SKコム			提出年月日	令和 年 月 日
法 人 番 号	1 0 3 0 0 0 1 1 4 1 4 4 2			※税務署処理欄	
期 末 現 在 の 資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額	兆 十億 百万 千 円 1 0 0 0 0 0 0				
所 得 金 額 又 は 欠 損 金 額	十億 百万 千 円 2 8 4 3 9 9 5				

租 税 特 別 措 置 法 の 条 項	区 分 番 号	適 用 額
		十億 百万 千 円
第 42 条の3の2 第 1 項 第 1 号	0 0 3 8 0	2 8 4 3 0 0 0
第 42 条の12の5 第 1 項 第 号	0 0 6 7 7	8 5 2 9 0
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		
第 条 第 項 第 号		

当該適用額明細書を再提出する場合には、訂正箇所のみ記載するのではなく、すべての租税特別措置について記載してください。

この用紙はとじこまないでください

預貯金等の内訳書

金 融 機 関 名	支 店 名	種 類	口 座 番 号	期 末 現 在 高 _円	摘 要
みずほ銀行	浦和支店	普通預金	3079804	7,031	
川口信用金庫	東浦和駅前支店	普通預金	0121113	27,433	
ゆうちょ銀行		通常預金		3,081	
計				37,545	
合	計				

- (注) 1. 取引金融機関別に、かつ、預貯金の種類別に記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
2. 預貯金等の名義人が代表者になっているなど法人名と異なる場合には、「摘要」欄に「名義人〇〇〇〇」のようにその名義人を記入してください。

売掛金（未収入金）の内訳書

科　目	相	手	先	期 末 現 在 高 円	摘　　　要
	名 称 （ 氏 名 ）		所 在 地 （ 住 所 ）		
完成工事未収入金	ヤマザキマサヒロ			1,042,360	
完成工事未収入金	有限会社山崎ビニール加工所			487,190	
完成工事未収入金	株式会社エトワール			516,340	
完成工事未収入金	株式会社ジューテクノ			278,960	
計				2,324,850	
合　計					

(注) 1. 「科目」欄には、売掛金、未収入金の別を記入してください。
2. 相手先別期末現在高が50万円以上のも(50万円以上のもが5口未満のときは期末現在高の多額なものから5口程度)については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
3. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入(この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入)
② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入(支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額(50万円未満のものも含む合計金額)を記入)
なお、記載口数が100口を超えるか否かは、売掛金と未収入金との合計口数で判断してください。
4. 未収入金については、その取引内容を「摘要」欄に記入してください。
なお、上記3②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。

仮払金（前渡金）の内訳書

科 目	相 手 先			期 末 現 在 高 円	摘 要
	名 称（氏 名）	所 在 地（住 所）	法人・代表 者との関係		

- (注) 1. 「科目」欄には、仮払金、前渡金の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。
 3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
 4. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものを100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
 なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、
 「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮払金と前渡金との合計口数で判断してください。
 5. 「摘要」欄には、例えば「機械設備の購入手付金」、「仮払税金」等と記入してください。
 なお、上記4②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。

貸付金及び受取利息の内訳書

貸 付 先			期 末 現 在 高 円	期中の受取利息額 円	利 率 %	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
名 称（氏 名）	所 在 地（住 所）	法人・代表 者との関係				
諸口			11,731,007			
合 計			11,731,007			

- (注) 1. 貸付先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。
 2. 貸付先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
 また、「期末現在高がないものであっても期中の受取利息額（未収利息を含みます。）が3万円以上」のものについては、
 各別に記入してください。
 3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものを100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
 なお、「貸付先が役員、株主又は関係会社のもの」又は「期末現在高がないものであっても期中の受取利息額
 （未収利息を含みます。）が3万円以上のもの」がある場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、
 「期末現在高」欄及び「期中の受取利息額」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
 4. 「利率」欄には、同一の貸付先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における受取利息の利率を
 記入してください。

棚卸資産（商品又は製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品）の内訳書

科 目	品 目	数 量	単 価 円	期 末 現 在 高 円	摘 要
未成工事支出金				1,801,719	
合 計				1,801,719	

- (注) 1. 「科目」欄には、商品又は製品、半製品、仕掛品（半成工事を含みます。）、原材料、貯蔵品、作業くず、副産物等のように記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
2. 「品目」欄には、例えば「紳士用革靴」のように記入し、それ以上細分して記入しなくても差し支えありません。
3. 評価換えを行った場合には、「摘要」欄に「評価損〇〇〇円」のようにその評価増減額を記入してください。

有価証券の内訳書

区 分 種 類 銘 柄	期 末 現 在 高		期 中 増 (減)		の 明 細		摘 要
	数 量	金 額 円	異動年月日	数 量	金 額 円	売却（買入）先の名称（氏名）	
			異動事由			売却（買入）先の所在地（住所）	
その他 出資金 川口信用金庫		20,000	・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
合 計							

- (注) 1. 「区分」には、「売買目的有価証券」、「満期保有目的等有価証券」又は「その他有価証券」の別に「売買」、「満期」又は「その他」を記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
2. 売買目的有価証券に属する有価証券については、「期末現在高」欄の上欄に時価評価前の帳簿価額を記入し、下欄にその時価評価した後の金額を記入し、それ以外のものについては、下欄に帳簿価額を記入してください。
 また、「計」欄には、下欄の合計を記入してください。
3. 「期中増（減）の明細」の各欄は、期末現在高がないものであっても期中において「売却」、「買入」、「増資払込」、「評価換」等を行った場合に記入してください。
4. 証券会社等を通じて売却又は買入をした場合は、その証券会社名等を「売却（買入）先の名称（氏名）」欄に記入してください。
5. 「摘要」欄には、関係会社のものであるときはその旨を記入してください。

買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

[illegible]

(注) 1. 「科目」欄には、買掛金、未払金、未払費用の別を記入してください。

2. 相手先別期末現在高が50万円以上のももの(50万円以上のもものが50口未満のときは期末現在高の多額なものをから5口程度)については各別に記入し、その他は一括して記入してください。

3. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。

① 期末現在高の多額なものをから100口についてのみに記入(この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入)

② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入(支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額(50万円未満のものも含む合計金額)を記入)

なお、記載口数が100口を超えるか否かは、買掛金、未払金及び未払費用との合計口数で判断してください。

4. 未払金については、その取引内容を「摘要」欄に記入してください。

なお、上記3②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。

5. 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与(使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。)のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未 払 配 当 金	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円	未 払 役 員 賞 与	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円
	・ ・			・ ・	
	・ ・			・ ・	

仮受金（前受金・預り金）の内訳書

科 目	相 手 先			期 末 現 在 高 円	摘 要
	名 称（氏 名）	所 在 地（住 所）	法人・代表 者との関係		
預り金	従業員			508,129	源泉所得税
預り金	従業員			149,900	住民税
預り金	従業員			240,288	社会保険
計				898,317	

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。
 3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
 4. 上記2による記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものを100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
 なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮受金、前受金及び預り金との合計口数で判断してください。
 5. 「摘要」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。
 なお、上記4②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
 6. 社内預金である場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「摘要」欄には期中の支払利子額（未払利子を含みます。）をそれぞれ記入してください。

源泉所得税預り金の内訳

支 払 年 月 年 月 分	所 得 の 種 類	期 末 現 在 高 円	支 払 年 月 年 月 分	所 得 の 種 類	期 末 現 在 高 円

- (注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金等は「報」、利子所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。

借入金及び支払利子の内訳書

借 入 先			期 末 現 在 高 円	期中の支払利子額 円	利 率 %	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
名 称 (氏名)	所 在 地 (住 所)	法人・代表 者との関係				
川口信用金庫			2,900,000	27,355		
合 計			2,900,000	27,355		

- (注) 1. 借入先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。
2. 借入先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
また、「期末現在高がないものであっても期中の支払利子額（未払利子を含みます。）が3万円以上」のものについては、各別に記入してください。
3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
- ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
なお、「借入先が役員、株主又は関係会社のもの」又は「期末現在高がないものであっても期中の支払利子額（未払利子を含みます。）が3万円以上のもの」がある場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
- ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄及び「期中の支払利子額」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
4. 「利率」欄には、同一の借入先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における支払利子の利率を記入してください。
5. 外国法人又は非居住者から借り入れたものについては、「所在地（住所）」欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

役員給与等の内訳書

役 員 給 与 等 の 内 訳										
役 職 名	氏 名	代 表 者 と の 関 係	常 勤 ・ 非 常 勤 の 別	役 員 給 与 計 円	左 の 内 訳					退 職 給 与 円
					使 用 人 職 務 分 円	使 用 人 職 務 分 以 外				
担 当 業 務	住 所					定 期 同 額 給 与 円	事 前 確 定 届 出 給 与 円	業 績 連 動 給 与 円	そ の 他 円	
代表取締役	末武 修平	本人	常・非	4,286,436		4,286,436				
	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12		常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
計				4,286,436		4,286,436				

人 件 費 の 内 訳		
区 分	総 額 円	総額のうち代表者及びその家族分 円
役 員 給 与	4,286,436	4,286,436
従 業 員	給 与 手 当	13,117,880
	賃 金 手 当	
計	28,205,829	17,404,316

- (注) 1. 役員給与等の内訳の記載に当たっては、最上段には代表者分を記入してください（他の役員についての記入順は任意）。
2. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する給与の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
3. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。
4. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。
5. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定した額の金銭又は確定した数の株式若しくは新株予約権若しくは確定した額の金銭債権に係る法人税法第54条第1項に規定する特定譲渡制限付株式若しくは同法第54条の2第1項に規定する特定新株予約権を交付する旨の定めに基づいて支給する同法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
6. 「使用人職務分以外」の「業績連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。
7. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記4.5.6以外の給与の金額を記入してください。
8. 「従業員」の「給与手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工具等の賃金等製造原価（又は売上原価）に算入されるものを記入してください。

雑益、雑損失等の内訳書

科 目	取 引 の 内 容	相 手 先		金 額 円
		名 称（氏名）	所 在 地（住 所）	
雑 益 等	雑収入	損害保険金	損保ジャパン	694,380
雑 損 失 等				

- (注) 1. 雑収入、雑益（損失）、固定資産売却益（損）、税金の還付金、貸倒損失等について、科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。
 なお、土地の売却益（損）を「⑦固定資産（土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。）の内訳書」に記入している場合には、記入しなくても差し支えありません。
2. 取引の内容が「税金の還付金」のものについては、期末現在高が10万円未満であっても全て各別に記入してください。
3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 なお、取引の内容が「税金の還付金」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。



千円単位で記載してください。

2019

整理番号 □□□□□□□□

この用紙はとじこまないでください

注4 ※各科目の単位：千円		報酬		4	2	8	6	貸付金		仮払金	
11 代表者に対する報酬等の金額											
賃借料		支払利息						借入金		仮受金	

注4 「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は貴社(貴法人)が同族会社の場合に記載してください。

「18月別の売上高等の状況」欄の単位にご注意願います。

12 事業形態	(1) 兼業の状況	(兼業種目)				(兼業割合)				%				13 主な設備等の状況					
	(2) 事業内容の特異性																		
	(3) 売上区分		現金売上				%		掛売上				%						
14 決済日等の状況	売上	締切日			決済日			16 税理士の関与状況	(1) 氏名		TKS税理士法人								
	仕入	締切日			決済日				(2) 事務所所在地		埼玉県川口市戸塚2-26-9								
	外注費	締切日			決済日				(3) 電話番号		048-290-0020								
	給料	締切日			支給日				(4) 関与状況		<input type="checkbox"/> 申告書の作成		<input type="checkbox"/> 調査立会		<input type="checkbox"/> 税務相談				
15 帳簿類の備付状況		帳簿書類の名称				<input type="checkbox"/> 決算書の作成		<input type="checkbox"/> 伝票の整理			<input type="checkbox"/> 補助簿の記帳								
		仕訳日記帳				<input type="checkbox"/> 総勘定元帳の記帳		<input type="checkbox"/> 源泉徴収関係事務											
		総勘定元帳																	
現預金出納帳				17 加入組合等の状況	(役職名)														
補助元帳					(役職名)														
					営業時間		開店時		閉店時										
				定休日		毎週(毎月)		曜日(日)											
18 月別の売上高等の状況	月別	売上(収入)金額		仕入金額		外注費	人件費	源泉徴収額	税	従業員数	従事人数								
		千円	千円	千円	千円							千円	千円	円	千円				
	3月	9,019																	
	4月	20,212																	
	5月	21,193																	
	6月	9,590																	
	7月	8,395																	
	8月	13,669																	
	9月	3,181																	
	10月	3,134																	
	11月	9,194																	
	12月	10,591																	
	1月	3,788																	
	2月	2,151																	
計	114,117																		
前期の実績	83,177																		
19 当期の営業成績の概要																			

電子申告・申請等 完了報告書

株式会社SKコーム
末武 修平 様

令和6年4月11日

TKS税理士法人

添付書類（PDF）の電子による提出が完了しましたので、下記の通りご報告いたします。
詳細は、下記をご確認ください。

記

【 申 告 内 容 （ 添 付 書 類 （ P D F ） ） 】

申告税目及び種類	法人税確定申告
法人等の名称	株式会社SKコーム
納税地	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12
事業年度	令和5年3月1日～令和6年2月29日
提出日	令和6年4月11日
受付番号	20240411113305837212
所轄税務署	浦和税務署
関与税理士名	TKS税理士法人 中村 光孝

参考：e-Taxからの受信通知内容

提出先：浦和税務署
利用者識別番号：2726052001930085
元の申告・申請書の受付番号：20240411113305836215
氏名又は名称：株式会社SKコーム
代表者等氏名：末武 修平
受付番号：20240411113305837212
受付日時：2024/04/11 11:33:05

※次ページ以降に、申告書類を添付

以上

電子申告・申請等 完了報告書

令和6年4月11日

株式会社SKコーム
末武 修平 様

TKS税理士法人

令和5年度法人消費税の電子による提出が完了しましたので、下記の通りご報告いたします。
申告内容等の詳細は、下記をご確認ください。

記

【 申 告 内 容 】	
申告税目及び種類	法人消費税確定申告
法人等の名称	株式会社SKコーム
納税地	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12
課税期間	令和5年3月1日～令和6年2月29日
申告日	令和6年4月11日
受付番号	20240411113307903212
納付税額	3,304,700円
所轄税務署	浦和税務署
関与税理士名	TKS税理士法人 中村 光孝

参考：e-Taxからの受信通知内容

提出先：浦和税務署
利用者識別番号：2726052001930085
氏名又は名称：株式会社SKコーム
代表者等氏名：末武 修平
受付番号：20240411113307903212
受付日時：2024/04/11 11:33:07
種目：消費税申告書
申告の種類：確定
課税期間自：令和05年03月01日
課税期間至：令和06年02月29日
課税標準額：103,742,000円
消費税及び地方消費税の合計（納付又は還付）税額：3,304,700円
備考：HUBH433I:ダイレクト納付、ATMやインターネットバンキング等による電子納税、スマホアプリ納付、クレジットカード納付、コンビニ納付（QRコード）を行う場合や、自動ダイレクト対象を選択した場合、納付区分番号通知もあわせてご確認ください。

※次ページ以降に、申告書類を添付

以上

第3-(1)号様式

令和 6年 4月 11日	浦和	税務署長殿
収受印		
納 税 地	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12 (電話番号 048 - 711 - 1359)	
(フリガナ) 法 人 名	カブシキガイシャエスケーコム 株式会社SKコム	
法 人 番 号	1030001141442	
(フリガナ) 代表者氏名	スエタケ シュウヘイ 末武 修平	

	(個人の方) 振替継続希望										
※ 税 務 署 処 理 欄	所管	要否	整理番号								
	申告年月日			令和 年 月 日							
	申告区分			指導等	庁指定		局指定				
	通信日付印			確認							
	年 月 日										
指 導 年 月 日				相 談	区分1	区分2	区分3				
令和											

第一表

平成 5 年 3 月 1 日

課税期間分の消費税及び地方
消費税の(確定)申告書

至 令和 6 年 2 月 2 9 日

中間申告 自 平成 年 月 日

の場合の

対象期間 至 令和 年 月 日

令和五年十月一日以後終了課税期間分（一般用）

この申告書による消費税の税額の計算																
		十 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一 円														
課 税 標 準 額		①						1	0	3	7	4	2	0	0	0
消 費 税 額		②								8	0	9	1	8	7	6
控除過大調整税額		③														
控 除 税 額	控除対象仕入税額	④								5	5	1	4	1	2	7
	返 還 等 対 価 に 係 る 税 額	⑤														
	貸倒れに係る税額	⑥														
	控 除 税 額 小 計 (④+⑤+⑥)	⑦								5	5	1	4	1	2	7
控 除 不 足 還 付 税 額 (⑦-②-③)		⑧														
差 引 税 額 (②+③-⑦)		⑨								2	5	7	7	7	0	0
中 間 納 付 税 額		⑩													0	0
納 付 税 額 (⑨-⑩)		⑪								2	5	7	7	7	0	0
中間納付還付税額 (⑩-⑨)		⑫													0	0
この申告書 が修正申告 である場合	既 確 定 税 額	⑬														
	差 引 納 付 税 額	⑭													0	0
課税売上 割 合	課税資産の譲渡 等の対価の額	⑮						1	0	3	7	4	2	6	3	1
	資産の譲渡 等の対価の額	⑯						1	0	3	9	1	8	6	4	1
この申告書による地方消費税の税額の計算																
地方消費税 の課税標準 となる消費 税 額	控除不足還付税額	⑰														
	差 引 税 額	⑱								2	5	7	7	7	0	0
譲 渡 割 額	還 付 額	⑲														
	納 税 額	⑳								7	2	7	0	0	0	0
中間納付譲渡割額		㉑													0	0
納 付 譲 渡 割 額 (㉑-㉒)		㉒								7	2	7	0	0	0	0
中間納付還付譲渡割額 (㉒-㉑)		㉓													0	0
この申告書 が修正申告 である場合	既 確 定 譲 渡 割 額	㉔														
	差 引 納 付 譲 渡 割 額	㉕													0	0
消費税及び地方消費税の 合計(納付又は還付)税額		㉖								3	3	0	4	7	0	0

付記事項	制 賦 基 準 の 適 用		<input type="checkbox"/>	有	<input checked="" type="radio"/>	無	31
	延 払 基 準 等 の 適 用		<input type="checkbox"/>	有	<input checked="" type="radio"/>	無	32
	工 事 進 行 基 準 の 適 用		<input type="checkbox"/>	有	<input checked="" type="radio"/>	無	33
	現 金 主 義 会 計 の 適 用		<input type="checkbox"/>	有	<input checked="" type="radio"/>	無	34
参 考 事 項	課税標準額に対する消費 税額の計算の特例の適用		<input type="checkbox"/>	有	<input checked="" type="radio"/>	無	35
	控 計 除 算 税 方 額 の 法	課税売上高 5 億円超又は	<input type="checkbox"/>	個 別 対 応 式		41	
		課税売上割合 95%未満	<input type="checkbox"/>	一 括 比 例 式			
		上 記 以 外	<input checked="" type="radio"/>	全 額 控 除			
	基 準 期 間 の 課 税 売 上 高		27,968 千円				
<input type="checkbox"/>	税額控除に係る経過措置の適用（2割特例）						42
還 付 を 金 受 融 け よ う 関 と 等	銀 行 金庫・組合 農協・漁協						本店・支店 出 張 所 本所・支所
	預金		口座番号				
	ゆうちょ銀行の 貯金記号番号		-				
	郵便局名等						
<input type="checkbox"/>	(個人の方) 公金受取口座の利用						
※税務署整理欄							
税 理 士 名 署		TKS 税理士法人 中村 光孝 (電話番号 048 - 290 - 0020)					
<input checked="" type="radio"/>	税 理 士 法 第 3 0 条 の 書 面 提 出 有						
<input type="checkbox"/>	税 理 士 法 第 3 3 条 の 2 の 書 面 提 出 有						

この申告書に係る通知等がある場合、e-Taxによる通知を希望します。(☐ 加算税 ☐ 還付金振込)

②⑥ = (①① + ②②) - (⑧ + ⑫ + ⑮ + ⑲) ・ 修正申告の場合 ②⑥ = ①④ + ②⑤
②⑥ が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。

※ 2割特例による申告の場合、⑬欄に⑪欄の数字を記載し、⑬欄×22/78から算出された金額を⑳欄に記載してください。

第3-(2)号様式

課税標準額等の内訳書

納税地	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12 (電話番号 048 - 711 - 1359)
(フリガナ) 法人名	カブシキガイシャエスケーコーム 株式会社SKコーム
(フリガナ) 代表者氏名	スエタケ シュウヘイ 末武 修平

整理 番号	
----------	--

改正法附則による税額の特例計算			
軽減売上割合 (10営業日)		附則38①	51
小売等軽減仕入割合		附則38②	52

自 令和 5 年 3 月 1 日

課税期間分の消費税及び地方
消費税の(確定)申告書

中間申告 自 令和 年 月 日

の場合の

対象期間 至 令和 年 月 日

至 令和 6 年 2 月 2 9 日

課税標準額	①	十 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一 円	
※申告書(第一表)の①欄へ			01

課税資産の 譲渡等の 対価の額 の合計額	3 % 適用分	②		02
	4 % 適用分	③		03
	6.3 % 適用分	④		04
	6.24 % 適用分	⑤		05
	7.8 % 適用分	⑥	1 0 3 7 4 2 6 3 1	06
	(② ~ ⑥ の合計)	⑦	1 0 3 7 4 2 6 3 1	07
特定課税仕入れ に係る支払対価 の額の合計額 (注1)	6.3 % 適用分	⑧		11
	7.8 % 適用分	⑨		12
	(⑧ ・ ⑨ の合計)	⑩		13

消費税額	⑪		8 0 9 1 8 7 6	21
※申告書(第一表)の②欄へ				
⑪ の内訳	3 % 適用分	⑫		22
	4 % 適用分	⑬		23
	6.3 % 適用分	⑭		24
	6.24 % 適用分	⑮		25
	7.8 % 適用分	⑯	8 0 9 1 8 7 6	26

返還等対価に係る税額	⑰			31
※申告書(第一表)の⑤欄へ				
⑰の内訳	売上げの返還等対価に係る税額	⑱		32
	特定課税仕入れの返還等対価に係る税額(注1)	⑲		33

地方消費税の 課税標準となる 消費税額 (注2)	(⑳ ~ ㉓ の合計)	㉔	2 5 7 7 7 0 0	41
	4 % 適用分	㉕		42
	6.3 % 適用分	㉖		43
	6.24%及び7.8% 適用分	㉗	2 5 7 7 7 0 0	44

(注1) ⑧~⑩及び⑱欄は、一般課税により申告する場合で、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載します。

(注2) ㉔~㉗欄が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。

第二表 令和四年四月一日以後終了課税期間分

付表1-3 税率別消費税額計算表 兼 地方消費税の課税標準となる消費税額計算表

一 般

課 税 期 間		5・3・1 ～ 6・2・29	氏名又は名称	株式会社SKコーム
区 分		税率6.24%適用分 A	税率7.8%適用分 B	合 計 C (A+B)
課 税 標 準 額 ①		円 000	円 103,742,000	円 103,742,000
① の 内 訳	課税資産の譲渡等 の 対 価 の 額 ① 1	※第二表の⑤ 欄へ	※第二表の⑥ 欄へ 103,742,631	※第二表の⑦ 欄へ 103,742,631
	特定課税仕入れに 係る支払対価の額 ① 2	※①-2欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。 ※第二表の⑨ 欄へ	※第二表の⑨ 欄へ	※第二表の⑩ 欄へ
消 費 税 額 ②		※第二表の⑬ 欄へ	※第二表の⑭ 欄へ 8,091,876	※第二表の⑮ 欄へ 8,091,876
控除過大調整税額 ③		(付表2-3の⑫・⑬ A欄の合計金額)	(付表2-3の⑫・⑬ B欄の合計金額)	※第一表の⑯ 欄へ
控 除 税 額	控除対象仕入税額 ④	(付表2-3の⑭ A欄の金額)	(付表2-3の⑭ B欄の金額) 5,514,127	※第一表の⑰ 欄へ 5,514,127
	返 還 等 対 価 に 係 る 税 額 ⑤			※第二表の⑰ 欄へ
	⑤ の 内 訳 売上げの返還等 対価に係る税額 ⑤ 1			※第一表の⑱ 欄へ
	特定課税仕入れ の返還等対価 に係る税額 ⑤ 2	※⑤-2欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。		※第二表の⑱ 欄へ
	貸倒れに係る税額 ⑥			※第一表の⑲ 欄へ
控除税額小計 (④+⑤+⑥) ⑦			5,514,127	※第一表の⑳ 欄へ 5,514,127
控除不足還付税額 (⑦-②-③) ⑧				※第一表の㉑ 欄へ
差 引 税 額 (②+③-⑦) ⑨				※第一表の㉒ 欄へ 2,577,700
地 方 消 費 税 の 課 税 標 準	控除不足還付税額 (⑧) ⑩			※第一表の㉓ 欄へ ※マイナスイ「-」を付して第二表の㉔及び㉕欄へ
	差 引 税 額 (⑨) ⑪			※第一表の㉔ 欄へ ※第二表の㉔及び㉕欄へ 2,577,700
譲 渡 割 額	還 付 額 ⑫			(⑩C欄×22/78) ※第一表の㉖ 欄へ
	納 税 額 ⑬			(⑩C欄×22/78) ※第一表の㉗ 欄へ 727,000

付表2-3 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

一 般

			課税期間	5・3・1～6・2・29	氏名又は名称	株式会社SKコーム	
項 目			税率6.24%適用分 A		税率7.8%適用分 B		合 計 C (A+B)
課 税 売 上 額 (税 抜 き)	①	円	円		円		円
		103,742,631		103,742,631		103,742,631	
免 税 売 上 額			②				
非 課 税 資 産 の 輸 出 等 の 金 額 、 海 外 支 店 等 へ 移 送 し た 資 産 の 価 額			③				
課 税 資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額 (① + ② + ③)			④			※第一表の⑬欄へ 103,742,631	
課 税 資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額 (④ の 金 額)			⑤			103,742,631	
非 課 税 売 上 額			⑥			176,010	
資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額 (⑤ + ⑥)			⑦			※第一表の⑬欄へ 103,918,641	
課 税 売 上 割 合 (④ / ⑦)			⑧			〔 99.83%〕 ※端数 切捨て	
課 税 仕 入 れ に 係 る 支 払 対 価 の 額 (税 込 み)	⑨	77,404,955	77,404,955		77,404,955		
		5,488,714	5,488,714		5,488,714		
		448,000	448,000		448,000		
		25,413	25,413		25,413		
		※⑩及び⑪欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。					
		(⑩B欄×7.8/100)					
課 税 仕 入 れ に 係 る 消 費 税 額			⑩				
適格請求書発行事業者以外の者から行った課税仕入れに係る 経過措置の適用を受ける課税仕入れに係る支払対価の額(税込み)			⑪			448,000	
適格請求書発行事業者以外の者から行った課税仕入れに係る 経過措置により課税仕入れに係る消費税額とみなされる額			⑫			25,413	
特 定 課 税 仕 入 れ に 係 る 支 払 対 価 の 額			⑬				
特 定 課 税 仕 入 れ に 係 る 消 費 税 額			⑭				
課 税 貨 物 に 係 る 消 費 税 額			⑮				
納 税 義 務 の 免 除 を 受 け ない (受 け る) こ と と な っ た 場 合 に お け る 消 費 税 額 の 調 整 (加 算 又 は 減 算) 額			⑯				
課 税 仕 入 れ 等 の 税 額 の 合 計 額 (⑩+⑫+⑭+⑮±⑯)			⑰			5,514,127	
課 税 売 上 高 が 5 億 円 以 下 、 かつ 、 課 税 売 上 割 合 が 9 5 % 以 上 の 場 合 (⑰ の 金 額)			⑱			5,514,127	
課 5 課 95 税 億 税 % 売 円 売 未 上 超 上 満 割 の 高 又 合 場 が は が 合	個 別 対 応 方 式	⑰のうち、課税売上げにのみ要するもの	⑲				
		⑰のうち、課税売上げと非課税売上げに 共 通 し て 要 す る も の	⑳				
		個 別 対 応 方 式 に よ り 控 除 す る 課 税 仕 入 れ 等 の 税 額 〔 ⑲ + (㉔ × ④ / ⑦) 〕	㉑				
		一括比例配分方式により控除する課税仕入れ 等の税額 (⑰ × ④ / ⑦)	㉒				
控 の 除 調 税 額 整		課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る 消 費 税 額 の 調 整 (加 算 又 は 減 算) 額	㉓				
		調整対象固定資産を課税業務用(非課税業務用) に 転 用 し た 場 合 の 調 整 (加 算 又 は 減 算) 額	㉔				
		居 住 用 賃 貸 建 物 を 課 税 賃 貸 用 に 供 し た (譲 渡 し た) 場 合 の 加 算 額	㉕				
差 引		控 除 対 象 仕 入 税 額 〔 (⑱、㉑)又は㉒の金額) ± ㉓ ± ㉔、㉕ がプラスの時	㉖	※付表1-3の④A欄へ	※付表1-3の④B欄へ 5,514,127	5,514,127	
		控 除 過 大 調 整 税 額 〔 (⑱、㉑)又は㉒の金額) ± ㉓ ± ㉔、㉕ がマイナスの時	㉗	※付表1-3の④A欄へ	※付表1-3の④B欄へ		
貸 倒 回 収 に 係 る 消 費 税 額			㉘	※付表1-3の④A欄へ	※付表1-3の④B欄へ		

注意 1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。
2 ⑨、⑪及び⑬欄には、値引き、割戻し、割引きなど仕入対価の返還等の金額がある場合(仕入対価の返還等の金額を仕入金額から直接減額している場合を除く。)には、その金額を控除した後の金額を記載する。
3 ⑪及び⑬欄の経過措置とは、所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第15号)附則第52条又は第53条の適用がある場合をいう。
(R5.10.1以後終了課税期間用)

電子申告・申請等 完了報告書

株式会社SKコーム
末武 修平 様

令和6年4月11日

TKS税理士法人

令和5年度法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税の電子による提出が完了しましたので、下記の通りご報告いたします。
申告内容等の詳細は、下記をご確認ください。

記

【 申 告 内 容 】

申告税目及び種類	法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税確定申告
法人等の名称	株式会社SKコーム
所在地	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12
事業年度	令和5年3月1日～令和6年2月29日
申告日	令和6年4月11日
受付番号	R1-2024-13978270
納付税額	66,600円
提出先	埼玉県さいたま県税事務所
関与税理士名	TKS税理士法人 中村 光孝

参考：eLTAXからの受付通知内容

提出先：埼玉県さいたま県税事務所長
利用者ID：dvw32524062
氏名又は名称：株式会社SKコーム
受付番号：R1-2024-13978270
受付日時：2024/04/11 11:33:10
手続名：法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税確定申告
年度・期別：R05/03/01 ～ R06/02/29

※次ページ以降に、申告書類を添付

以上

※処理事項		通 信 年 月 日		確 認	整 理 番 号	事務所	区 分	管 理 番 号	申告区分
受付印		令和 6 年 4 月 11 日		法人番号		この申告の基礎		申告年月日	
		埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12		法人税の		年 月 日		の 修 申 ・ 更 ・ 決 ・ 再 正 告 ・ 正 定 による。	
所在地		埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12				事業種目		内装仕上工事業	
(本県が支店等 の場合は本店 所在地と併記)		(電話 本店: 0487111359)				期末現在の資本金の額 又は出資金の額 (解散日現在の資本金の額 又は出資金の額)		1000000	
(ふりがな)		カブシキガイシャエスケイコム				同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの		非中小法人等	
法人名		株式会社SKコム				期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額		1000000	
(ふりがな)		スエタケ シュウヘイ				期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額		1000000	
代表者氏名		末武 修平				経理責任者氏名			
令和 5 年 3 月 1 日から令和 6 年 2 月 29 日までの		事業年度分又は 連結事業年度分				道府県民税 の 確定 申告書		※	
(事業税)	摘 要		課 税 標 準		税率(100)	税 額		(使途秘匿金税額等)	
	所得金額総額 (68-69)又は別表5 (36)		2843995					①	341160
	年400万円以下の金額		2843000	3.5000		995000		②	85290
	年400万円を超え年800万円以下の金額		000	5.3000		000		③	
	年800万円を超える金額		000	7.0000		000		④	
	計 (29+30+31)		2843000			995000		⑤	426000
	軽減税率不適用法人の金額		000			000		⑥	000
	付加価値額総額							⑦	4260
	付 加 価 値 額		000			000		⑧	
	資本金等の額総額							⑨	
	資 本 金 等 の 額		000			000		⑩	
	収入金額総額							⑪	
	収 入 金 額		000			000		⑫	
	合計事業税額 (32+35+37+39) 又は (33+35+37+39)					995000		⑬	4200
	事業税の特定寄附金税額控除額							⑭	2500
	差引事業税額 (40-41-42)		99500			595000		⑮	
	租税条約の実施に係る事業税額の控除額					400000		⑯	17000
	所得割 (47)		40000	付加価値割 (48)		000		⑰	12月
	資本割 (49)		000	収 入 割 (50)		000		⑱	200000
(46)のうち見込納付額 (51)			差 引 (46-51)		400000		⑲	100000	
摘 要		課 税 標 準		税率(100)	税 額		均 等 割 額		
所得割に係る特別法人事業税額 (53)		99500	37.000		368000		⑳	100000	
収入割に係る特別法人事業税額 (54)			000		000		㉑	117000	
合計特別法人事業税額 (53+54)					368000		㉒	117000	
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額 (56)					368000		㉓	000	
既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額 (58)		21900					㉔		
この申告により納付すべき特別法人事業税額 (60)		14900	㉕のうち見込納付額 (61)				㉕	000	
差 引 (60-61)		14900					㉖		
所得金額 (法人税の明細書(別表4)の(34))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の2付表)の(42))		2843995			1000000		㉗		
損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額 (64)					341000		㉘		
損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額 (65)							㉙		
益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額 (66)							㉚		
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額 (67)							㉛		
仮計 (63+64+65-66-67)		2843995					㉜		
繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額 (69)							㉝		
法人税の所得金額 (法人税の明細書(別表4)の(52))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の2付表)の(55))		2843995					㉞		
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額 (71)							㉟		
還 付 請 求		中 間 納 付 額 (72)					㊱		
法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額		1000000		法人税の当期の確定税額又は連結法人税個別帰属支払額		341000		㊲	
決算確定の日		令和 6 年 4 月 11 日		解散の日				㊳	
残余財産の最後の分配又は引渡しの日				申告期限の延長の処分(承認)の有無		事業税 有(無) 法人税 有(無)		㊴	
法人税の申告書の種類		青色		その他				㊵	
この申告が中間申告の場合の計算期間				翌期の中間申告の要否		要(無) 否		㊶	
国外関連者の有無		有(無)		還付を受けようとする金融機関及び支払方法		口座番号 (普通・当座)		㊷	

第六号様式

(道府県民税)

署 名

T K S 税理士法人

中村 光孝

(電話 0482900020)

電子申告・申請等 完了報告書

株式会社S K コーム
末武 修平 様

令和6年4月11日

TKS税理士法人

令和5年度法人市町村民税の電子による提出が完了しましたので、下記の通りご報告いたします。
申告内容等の詳細は、下記をご確認ください。

記

【 申 告 内 容 】

申告税目及び種類	法人市町村民税確定申告
法人等の名称	株式会社S K コーム
所在地	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12
事業年度	令和5年3月1日～令和6年2月29日
申告日	令和6年4月11日
受付番号	R1-2024-13978271
納付税額	35,200円
提出先	さいたま市法人課税課
関与税理士名	TKS税理士法人 中村 光孝

参考：eLTAXからの受付通知内容

提出先：さいたま市長
利用者ID：dvw32524062
氏名又は名称：株式会社S K コーム
受付番号：R1-2024-13978271
受付日時：2024/04/11 11:33:11
手続名：法人市町村民税 確定申告
年度・期別：R05/03/01 ～ R06/02/29

※次ページ以降に、申告書類を添付

以上

※処理事項		発信年月日 通信日付印		整理番号	事務所 区分	管理番号	申告区分			
受付印		令和 6 年 4 月 11 日				法人番号		申告年月日		
		さいたま市長 殿				1030001141442		年 月 日		
所在地 <small>(本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記)</small>	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12					この申告の基礎		1. 法人税の修正申告書の提出による。 2. 法人税の更正・決定・再更正による。		
	(電話 本店: 0487111359)					事業種目		内装仕上工事業		
法人名	株式会社SKコーム					期末現在の資本金の額又は出資金の額		1000000		
代表者氏名	末武 修平					期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額		1000000		
							期末現在の資本金等の額		1000000	

第二十号様式

令和 5 年 3 月 1 日から 令和 6 年 2 月 29 日までの 事業年度分又は 連結事業年度分の市町村民税の確定 申告書 ※

摘 要		課 税 標 準				法 人 税 割 額			
		十	百	千	円	税率 (10%)	十	百	千
(使 途 秘 匿 金 税 額 等) 法人税法の規定によって計算した法人税額		①			341160				
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額		②			85290				
還付法人税額等の控除額		③							
退職年金等積立金に係る法人税額		④							
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④		⑤			426000	6.000			25560
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (⑤×④)		⑥			000				
市町村民税の特定寄附金税額控除額		⑦							
税額控除超過額相当額の加算額		⑧							
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額		⑨							
外国の法人税等の額の控除額		⑩							
仮装経理に基づく法人税割額の控除額		⑪							
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪		⑫							25500
既に納付の確定した当期分の法人税割額		⑬							15300
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額		⑭							
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭		⑮							10200
均 等 割 額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑯		月	円× $\frac{10}{12}$	⑰			50000
	既に納付の確定した当期分の均等割額					⑱			25000
	この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱					⑲			25000
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮+⑲						⑳			35200
㉑のうち見込納付額						㉑			
差 引 ㉑-㉒						㉒			35200
当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分 割 基 準		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数					
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数		左のうち当該市町村分の従業者数					
本社事務所	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12			7		7			
合 計		㉓ 7		㉔ 7		㉕ 7			
指 場 定 合 都 の 市 ⑰ に の 申 計 告 算 す る	区 名	港 区	月数	従業者数	均等割額	決算確定の日	令和 6 年 4 月 11 日	法人税の申告書の種類	青色・その他
	緑区		12	5	50000	解散の日			
					00	残余財産の最後の分配又は引渡しの日		翌期の中間申告の要否	要・否
					00	法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	1,000,000 円		有・無
					00	この申告が中間申告の場合の計算期間		法人税の申告期限の延長の処分の有無	
					00	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	口座番号 (普通・当座)		
					00	還 付 請 求 税 額			
					00	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			
					00				
					00				

署 名
関与税理士

TKS税理士法人

中村 光孝

(電話) 0482900020

資産別固定資産減価償却内訳表

自 令和 5年 3月 1日
至 令和 6年 2月 29日

物 件 名 称	数 量	償却 方法	取 得 使 用	耐用 年数	償却 率	期 間	取得価額	期首帳簿価額	当期増減額	普通償却額	特別(割増) 償 却 額	当期減損失額 当期償却額	当期償却限度額	期末帳簿価額	(減損失累計額) 償却累計額	備 考
【 車両運搬具 】																
1 - 00 ハイエース	1	定率	R 3. 3 R 3. 3		2 1. 000		1,800,000		1					1	1,799,999	償却済
2 - 00 ジャガー	1	定率	R 4. 6 R 4. 6		4 0. 500	12	5,755,308	3,597,068		1,798,534		1,798,534	1,798,534	1,798,534	3,956,774	
3 - 00 キャラバン	1	定率	R 5. 2 R 5. 2		2 1. 000	12	2,070,000	1,897,500		1,897,499		1,897,499	1,897,499	1	2,069,999	償却完了
※ 資 産 計 ※ 車両運搬具							9,625,308	5,494,569		3,696,033		3,696,033	3,696,033	1,798,536	7,826,772	
※ 合 計 ※							9,625,308	5,494,569		3,696,033		3,696,033	3,696,033	1,798,536	7,826,772	

決 算 報 告 書

(第 3 期)

自 令和 5年 3月 1日

至 令和 6年 2月29日

株式会社SKコーム

貸借対照表

令和 6年 2月29日 現在

株式会社SKコーム

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	16,057,137	【流動負債】	3,106,418
現金及び預金	37,545	未払金	1,877,501
完成工事未収入金	2,324,850	未払法人税等	330,600
貸倒引当金	-13,949	預り金	898,317
未成工事支出金	1,801,719	【固定負債】	8,079,800
短期貸付金	11,731,007	長期借入金	2,900,000
未収入金	175,965	長期未払金	5,179,800
【固定資産】	1,818,536	負債の部合計	11,186,218
【有形固定資産】	1,798,536	純 資 産 の 部	
車両運搬具	1,798,536	【株主資本】	6,689,455
【投資その他の資産】	20,000	資本金	1,000,000
出資金	20,000	利益剰余金	5,689,455
		その他利益剰余金	5,689,455
		繰越利益剰余金	5,689,455
		(うち当期純利益金額)	2,476,391
		純資産の部合計	6,689,455
資産の部合計	17,875,673	負債及び純資産合計	17,875,673

損 益 計 算 書

自 令和 5年 3月 1日
至 令和 6年 2月 29日

株式会社SKコーム

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	114, 116, 895	114, 116, 895
売 上 高 合 計		
【売上原価】		
期 首 商 品 棚 卸 高	2, 651, 200	65, 651, 260
当 期 商 品 仕 入 高	41, 453, 662	
外 周 日	23, 348, 117	
合 計	67, 452, 979	
期 末 商 品 棚 卸 高	1, 801, 719	
売 上 原 価		65, 651, 260
売 上 総 利 益 金 額		48, 465, 635
【販売費及び一般管理費】		
役 員 報 酬	4, 286, 436	46, 218, 866
給 料 手 当	23, 119, 393	
賞 与	800, 000	
法 定 福 利 費	855, 104	
広 告 宣 伝 費	23, 100	
接 待 交 際 費	5, 723, 942	
会 議 費	1, 420, 957	
旅 費 交 通 費	1, 101, 285	
通 信 費	357, 040	
消 耗 品 費	812, 527	
修 繕 費	2, 000	
新 聞 図 書 費	49, 285	
諸 会 費	37, 400	
支 払 手 数 料	933, 865	
車 両 費	2, 715, 175	
保 険 料	285, 240	
租 税 公 課	84	
減 価 償 却 費	3, 696, 033	
販売費及び一般管理費合計		46, 218, 866
営 業 利 益 金 額		2, 246, 769
【営業外収益】		
受 取 利 息	176, 010	883, 026
受 取 配 当 金	400	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	12, 236	
雑 収 入	694, 380	
営 業 外 収 益 合 計		
【営業外費用】		

科 目	金 額	
支 払 利 息	27,355	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13,949	
営 業 外 費 用 合 計		41,304
経 常 利 益 金 額		3,088,491
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		3,088,491
法 人 税 等		612,100
当 期 純 利 益 金 額		2,476,391

株主資本等変動計算書

自 令和 5年 3月 1日
至 令和 6年 2月29日

株式会社SKコーム

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		1, 000, 000
	当期末残高		1, 000, 000
利 益 剰 余 金			
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		3, 213, 064
	当期変動額	当期純利益金額	2, 476, 391
	当期末残高		5, 689, 455
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		3, 213, 064
	当期変動額		2, 476, 391
	当期末残高		5, 689, 455
株 主 資 本 合 計	当期首残高		4, 213, 064
	当期変動額		2, 476, 391
	当期末残高		6, 689, 455
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		4, 213, 064
	当期変動額		2, 476, 391
	当期末残高		6, 689, 455